

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月17日

上場会社名	横浜冷凍株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	2874	URL	http://www.yokorei.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄		
問合せ先責任者	(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 島居 寛	TEL	(045) 326-1010
半期報告書提出予定日	平成19年6月22日	配当支払開始予定日	平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年3月中間期	百万円 % 63,384 8.1	百万円 % 2,349 4.7	百万円 % 2,486 6.6	百万円 % 1,354 12.9
18年3月中間期	58,638 24.6	2,243 9.8	2,333 8.3	1,199 1.6
18年9月期	115,947 —	3,506 —	3,671 —	2,002 —
	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
19年3月中間期	円 銭 26 86	円 銭 26 10		
18年3月中間期	24 35	23 09		
18年9月期	40 52	38 57		

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月中間期	百万円 79,384	百万円 55,717	% 69.8	円 銭 1,068 03
18年3月中間期	69,239	52,766	76.2	1,068 67
18年9月期	71,962	53,356	74.0	1,066 33

(参考) 自己資本 19年3月中間期 55,402百万円 18年3月中間期 52,766百万円 18年9月期 53,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年3月中間期	百万円 △156	百万円 △2,644	百万円 3,735	百万円 3,763
18年3月中間期	1,972	△4,773	△481	850
18年9月期	6,090	△6,453	△951	2,822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
18年9月期	8	50	8	50
19年9月期	9	00	—	
19年9月期(予想)	—		9 00	18 00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 115,410 △0.5	百万円 % 3,615 3.1	百万円 % 3,750 2.2	百万円 % 2,120 5.9	円 銭 40 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月中間期 | 52,450,969株 | 18年3月中間期 | 49,909,333株 | 18年9月期 | 50,515,097株 | |
| ② 期末自己株式数 | | 19年3月中間期 | 576,884株 | 18年3月中間期 | 533,035株 | 18年9月期 | 552,562株 |
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月中間期	63,175 8.1	2,318 4.4	2,454 6.2	1,393 16.3	
18年3月中間期	58,464 24.8	2,219 13.8	2,310 11.9	1,198 3.8	
18年9月期	115,614 —	3,462 —	3,639 —	2,007 —	

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年3月中間期	27 63
18年3月中間期	24 32
18年9月期	40 62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	78,881	55,339	70.2	1,066	81
18年3月中間期	68,969	52,713	76.4	1,067	59
18年9月期	71,684	53,214	74.2	1,065	10

(参考) 自己資本 19年3月中間期 55,339百万円 18年3月中間期 52,713百万円 18年9月期 53,214百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	115,000 △0.5	3,570 3.1	3,710 2.0	2,110 5.1	40 68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然として高い水準を維持しており、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の厳しい視線のもと、依然として米国産牛肉の輸入は本格化せず、世界的規模の鳥インフルエンザ問題等もあることから、畜産品の安全性への不安が解消しておりません。また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成 17 年 11 月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 63,384 百万円（前年同期比 8.1% 増）、営業利益は 2,349 百万円（前年同期比 4.7% 増）、経常利益は 2,486 百万円（前年同期比 6.6% 増）となりました。過年度固定資産税還付金 150 百万円等、合計 159 百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損 76 百万円、貸倒引当金繰入額 23 百万円及び子会社に係る持分変動損 36 百万円等、合計 149 百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は 1,354 百万円（前年同期比 12.9% 増）となりました。

(セグメント別の概況)

① 冷蔵倉庫事業

当中間期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成 18 年 10 月に稼働いたしました都城物流センター第 2 号倉庫（13,537 トン）の増設と平成 19 年 3 月に稼働いたしました横浜物流センター（23,384 トン）の新設により 647 千トンとなりました。

米国産牛肉の搬入回復の遅れや、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。国内入出庫取扱数量は、前期より取り組んでおります貨物構成の見直しを引き継ぎ実施いたしました結果、新增設設備の寄与はありましたが、前年同期に比べて 4.2% 減少の 997 千トンとなり、保管在庫量も 3.5% 減少いたしました。一方、効率的な在庫量での運営によるとコスト削減と料金単価の改善により利益率は向上いたしました。また、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、外部環境の改善や営業努力により業績は堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は 9,102 百万円（前年同期比 0.6% 減）となりました。新增設いたしました物流センターの開業初期費用の発生などがありました、既設事業所の利益率上昇により営業利益は 2,312 百万円（前年同期比 2.6% 増）となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、食品販売事業では当期の事業目標をいたしまして、利益率の向上等取引内容の改善を目指しておりますが、引き続き水産品・畜産品とも取り扱いが順調に推移いたしました。水産品では海老・サケ等主力商材の取り扱いが増加し、畜産品では、再開された米国産牛肉の輸入が本格化に

至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありました。また、利益率につきましても、若干改善することができました。

以上の結果、売上高は 54,263 百万円（前年同期比 9.7% 増）となり、営業利益は 774 百万円（前年同期比 15.9% 増）となりました。

（当期の見通し）

今後の景気見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に着実な回復基調にあるものと思われます。食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指してまいります。

新規設備投資につきましては、加須第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約 22,000 トン）が平成 19 年 8 月の完成稼働を目指して建設中であります。首都圏広域ネットワークの強化により、地元顧客や食品関連物流企业からの需要にお応えいたします。また、既設の鳥栖工場が庫腹不足であることから建設を決定いたしました鳥栖物流センター（仮称、冷蔵保管収容能力：約 22,000 トン）は、平成 19 年 4 月建設工事に着手し、平成 20 年 5 月の完成に向け建設中であります。農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。さらに、平成 13 年に稼働いたしました十勝物流センターは、農・畜産物の主要産地に立地いたしたことから地元顧客や食品関連企業からの需要が拡大し、現有設備ではスペース不足の状況であることから、隣接して建設用地を取得し、新たな物流センターを建設いたします。この十勝第二物流センター（仮称）は、冷蔵保管収容能力約 20,000 トンを予定しており、平成 20 年 7 月に完成する計画であります。

当期の業績見通しにつきましては、平成 18 年 11 月 15 日に公表いたしましたとおり、売上高 115,410 百万円、営業利益 3,615 百万円、経常利益 3,750 百万円、当期純利益 2,120 百万円を見込んでおります。

（中期経営計画の進捗状況）

当期は、平成 17 年 11 月に公表いたしました中期経営計画（3 カ年）の第 2 年度でありますが、平成 20 年 9 月期の目標数値（単体）のうち、売上高 1,100 億円につきましては初年度（前事業年度）で達成することができました。今後は、最終年度の利益目標（単体）であります営業利益 39 億円、経常利益 42 億円、当期純利益 23 億円の達成を目指してまいります。なお、設備投資計画は新たに鳥栖物流センター（仮称）及び十勝第二物流センター（仮称）の建設により、当初計画よりも 62 億円増加して 3 年間で合計 175 億円となる予定であります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産状況

当中間連結会計期間末における資産総額は 79,384 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,421 百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産と有形固定資産の増加によるものであります。負債総額は 23,666 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,060 百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。また、純資産につきましては、55,717 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,361 百万円の増加となりました。これは主に転換社債の転換による資本金と資本剰余金の増加によるもの及び利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 941 百万円増加の 3,763 百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 156 百万円であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益 2,497 百万円、減価償却費 1,234 百万円及び仕入債務の増加額 1,637 百万円などの資金増加と、売上債権の増加額 1,743 百万円、たな卸資産の増加額 2,130 百万円及び法人税等の支払額 884 百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 2,644 百万円であります。その主な内容は横浜物流センター建設をはじめとする有形固定資産の取得による支出 1,971 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 3,735 百万円となりました。これは短期借入金による収入 4,000 百万円などの資金増加と、配当金の支払額 422 百万円などの資金減少によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16 年 9 月期	17 年 9 月期	18 年 9 月期	19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	73.1%	76.0%	74.0%	69.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4%	65.6%	62.3%	61.0%
債務償還年数 (年)	2.54 年	1.08 年	0.20 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	376.8 倍	530.5 倍	957.9 倍	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- 2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。
- 3. 平成 19 年 9 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としております。内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記の基本方針に照らし、1 ページ「2. 配当の状況」に記載いたしましたとおりの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。B S E、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社 4 社（連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 1 社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

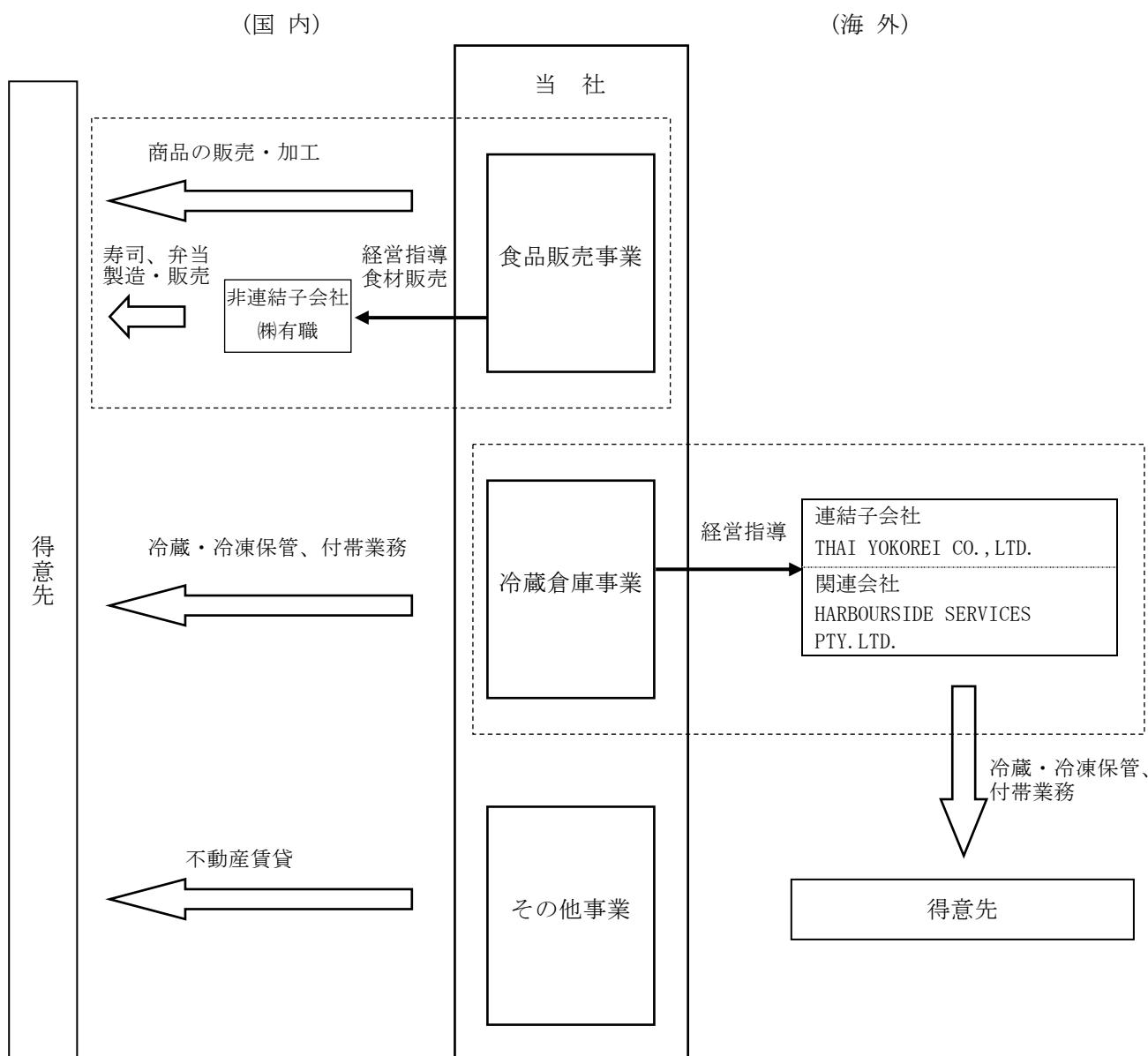
(食品販売事業)

当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

(その他の事業)

当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を重要施策の一つと認識しており、40%以上の配当性向を維持しながら、ニーズに合わせた設備投資も継続的に実施していく方針であります。また、冷蔵倉庫事業は投資の回収に長期間を要する設備産業である性格上、最近3事業年度のROEは3%台で推移しておりますが、新增設事業所の早期軌道化など収益力の強化を行い、4%台を維持できる企業体質への転換を目指してまいります。平成17年11月に公表いたしました中期経営計画（3ヵ年）は当期で第2年度になりますが、平成20年9月期の利益目標数値（単体）である、営業利益39億円、経常利益42億円、当期純利益23億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。

②食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行っており、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

③管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本の柱を軸にして策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

(冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

(食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

(効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

(人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

(コンプライアンスの確立)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		861		3,793			2,850	
2. 受取手形及び売掛金	※5	16,983		17,770			16,020	
3. たな卸資産		5,391		7,983			5,851	
4. 繰延税金資産		259		291			377	
5. その他		291		496			164	
貸倒引当金		△93		△104			△87	
流動資産合計		23,693	34.2	30,230	38.1	6,537	25,175	35.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	18,051		20,318			17,464	
(2) 機械装置及び運搬具		3,295		4,005			3,157	
(3) 土地	※2	15,763		15,783			15,768	
(4) 建設仮勘定		929		1,147			3,044	
(5) その他		458	38,498	524	41,779	3,280	421	39,857
2. 無形固定資産						13		
3. 投資その他の資産							1,749	
(1) 投資有価証券		4,464		4,777			4,403	
(2) 長期貸付金		177		158			168	
(3) その他		788		780			732	
貸倒引当金		△174	5,255	△148	5,568	312	△124	5,180
固定資産合計		45,546	65.8	49,153	61.9	3,606	46,787	65.0
資産合計		69,239	100.0	79,384	100.0	10,144	71,962	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,329		12,909			11,269	
2. 1年内に償還予定の転換社債		1,590		—			1,212	
3. 短期借入金	※2,4	28		4,000			—	
4. 未払法人税等		951		1,118			1,013	
5. 未払費用		775		949			1,108	
6. 賞与引当金		395		409			543	
7. 役員賞与引当金		—		18			36	
8. その他		533		2,715			1,822	
流動負債合計		14,604	21.1	22,119	27.9	7,514	17,005	23.7
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		823		658			671	
2. 退職給付引当金		741		609			671	
3. 役員退職慰労引当金		175		222			200	
4. その他		55		56			57	
固定負債合計		1,795	2.6	1,546	1.9	△248	1,600	2.2
負債合計		16,400	23.7	23,666	29.8	7,265	18,605	25.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		72	0.1	—		△72	—	
(資本の部)								
I 資本金		10,272	14.8	—		△10,272	—	
II 資本剰余金		10,316	14.9	—		△10,316	—	
III 利益剰余金		31,284	45.2	—		△31,284	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,392	2.0	—		△1,392	—	
V 為替換算調整勘定		△109	△0.1	—		109	—	
VI 自己株式		△389	△0.6	—		389	—	
資本合計		52,766	76.2	—		△52,766	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		69,239	100.0	—		△69,239	—	

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額（百万円）	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本				11,065	13.9	11,065	10,461	14.5
1. 資本金		—	—	11,109	14.0	11,109	10,505	14.6
2. 資本剰余金		—	—	32,597	41.1	32,597	31,668	44.0
3. 利益剰余金		—	—	△430	△0.5	△430	△408	△0.6
4. 自己株式		—	—	54,342	68.5	54,342	52,226	72.5
株主資本合計		—	—	1,114	1.4	1,114	1,144	1.6
II 評価・換算差額等		—	—	0	0.0	0	0	0.0
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△54	△0.1	△54	△95	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,060	1.3	1,060	1,049	1.5
3. 為替換算調整勘定		—	—	315	0.4	315	80	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	55,717	70.2	55,717	53,356	74.1
III 少数株主持分		—	—	79,384	100.0	79,384	71,962	
純資産合計		—	—					
負債純資産合計		—	—					

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)			対前中 間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			58,638	100.0		63,384	100.0	4,746		115,947	100.0
II 売上原価			53,926	92.0		58,311	92.0	4,385		107,536	92.7
売上総利益			4,712	8.0		5,072	8.0	360		8,410	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,468	4.2		2,723	4.3	255		4,903	4.3
営業利益			2,243	3.8		2,349	3.7	105		3,506	3.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2			4				5	
2. 受取配当金			7			13				51	
3. 受取奨励金			28			26				29	
4. 保険配当金			23			27				23	
5. 受取保険金			7			37				11	
6. 雑収入			45	0.2		46	0.2	41		216	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			4			9				6	
2. 雑支出			20	0.0		8	0.0	△6		50	0.0
経常利益			2,333	4.0		2,486	3.9	153		3,671	3.2
VI 特別利益	※2		113			1				115	
1. 固定資産売却益			4			—				4	
2. 投資有価証券売却益			—			8				—	
3. ゴルフ会員権売却益			—			150	0.2	41		306	0.2
4. 過年度固定資産税還付金			—			159	0.2	187			
VII 特別損失											
1. 固定資産売却及び除却損	※3		26			12				58	
2. 関係会社株式評価損	※4		119			76				119	
3. 貸倒引当金繰入額	※4		75			23				84	
4. 持分変動損益			—			36	0.2	△73		262	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			222	0.4		149	0.2				
法人税、住民税及び 事業税			2,229	3.8		2,497	3.9	267		3,716	3.2
法人税等調整額			872			1,029				1,656	
少数株主利益			144	1.8		92	1.8	105		1,696	1.5
中間 (当期) 純利益			12	0.0		20	0.0	7		17	0.0
			1,199	2.0		1,354	2.1	155		2,002	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10, 206
II 資本剰余金増加高		109	109
1. 転換社債の転換による新株の発行			
III 資本剰余金中間期末残高			10, 316
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30, 512
II 利益剰余金増加高		1, 199	1, 199
1. 中間純利益			
III 利益剰余金減少高		392	
1. 配当金		35	427
2. 役員賞与			
IV 利益剰余金中間期末残高			31, 284

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△424		△424
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	929	△21	2,115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,597	△430	54,342

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
中間連結会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△424
中間純利益				—		1,354
自己株式の取得				—		△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△29	△0	40	10	234	245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	40	10	234	2,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	△54	1,060	315	55,717

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,229	2,497	3,716
減価償却費		1,182	1,234	2,421
連結調整勘定償却額		6	—	19
のれん償却額		—	13	—
賞与引当金の減少額		△205	△134	△57
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△18	36
退職給付引当金の減少額		△55	△61	△126
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△102	21	△77
貸倒引当金の増加額		70	39	15
受取利息及び受取配当金		△9	△18	△57
支払利息及び社債利息		4	9	6
固定資産売却益		△113	△1	△115
固定資産除売却損		26	12	58
投資有価証券売却益		△4	—	△4
投資有価証券評価損及び売却損		119	76	119
持分変動損益		—	36	—
ゴルフ会員権売却益		—	△8	—
役員賞与の支払額		△35	—	△35
売上債権の増加額		△3,058	△1,743	△2,093
たな卸資産の増減額(増加:△)		269	△2,130	△190
仕入債務の増加額		2,127	1,637	3,073
未払費用の増減額(減少:△)		△281	△160	50
その他資産の増減額(増加:△)		408	△315	595
その他負債の増減額(減少:△)		143	△268	207
小計		2,722	720	7,563
利息及び配当金の受取額		10	18	56
利息の支払額		△4	△10	△6
法人税等の支払額		△756	△884	△1,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,972	△156	6,090
有形固定資産の取得による支出		△4,560	△1,971	△5,824
有形固定資産の売却による収入		222	5	227
投資有価証券の取得による支出		△53	△499	△406
投資有価証券の売却による収入		7	—	7
連結子会社株式の取得による支出		△407	—	△407
貸付けによる支出		△17	△36	△20
貸付金の回収による収入		11	19	24
その他		22	△161	△55
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,773	△2,644	△6,453
短期借入金の純増加額		—	4,000	—
長期借入金の返済による支出		△28	—	△60
自己株式の取得による支出		△26	△21	△45
少数株主からの払込みによる収入		—	184	—
配当金の支払額		△392	△422	△811
少数株主への配当金の支払額		△33	△2	△33
その他		—	△0	△1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△481	3,735	△951
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		7	6	11
VI 現金及び現金同等物の期首残高		△3,275	941	△1,302
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,125	2,822	4,125
		850	3,763	2,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福槌は平成18年10月1日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社2社(HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左	非連結子会社2社及び関連会社2社(HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,314百万円	42,543百万円	41,368百万円
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>建物及び構築物 555百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 48百万円 土地 360百万円 計 408百万円</p>	<p>建物及び構築物 496百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p>	<p>建物及び構築物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p>
3. 偶発債務	<p>連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 73百万円 (875千豪ドル)</p>	—————	—————
※4. コミットメント契約關係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 1,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引額 5,000百万円</p>
※5. 期末日満期手形処理	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月 30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等 613百万円 運賃 459百万円 保管料 426百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	報酬給料手当等 650百万円 運賃 563百万円 保管料 475百万円 賞与引当金繰入額 106百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円	報酬給料手当等 1,269百万円 運賃 912百万円 保管料 812百万円 賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 82百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円
※2. 固定資産売却益の内訳	主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	主として車両運搬具の売却益であります。	主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。
※3. 固定資産売却及び除却損の内訳	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。
※4. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の内訳	——	関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	非連結子会社㈱福楓に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年10月 1 日 至平成19年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年 9月 30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月 17日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年 3月 31日	平成19年 6月 18日

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 3,793	現金及び預金勘定 2,850
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △27
現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 3,763	現金及び現金同等物 2,822

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	277	123	153	機械装置及び運搬具	297	145	152
	その他(工具器具備品)	407	303	104	その他(工具器具備品)	221	163	58
	無形固定資産	36	16	20	無形固定資産	36	23	12
	合計	721	443	277	合計	555	332	223
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	112百万円	1年内	100百万円	1年内	105百万円		
	1年超	164百万円	1年超	122百万円	1年超	136百万円		
	合計	277百万円	合計	223百万円	合計	241百万円		
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	79百万円	支払リース料	63百万円	支払リース料	149百万円		
	減価償却費相当額	79百万円	減価償却費相当額	63百万円	減価償却費相当額	149百万円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	1,953	4,274	2,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	2,806	4,664	1,857

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,306	4,214	1,907

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,156	49,463	18	58,638	—	58,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	—	—	437	(437)	—
計	9,593	49,463	18	59,075	(437)	58,638
営業費用	7,341	48,795	3	56,139	254	56,394
営業利益	2,252	668	14	2,935	(692)	2,243

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	692	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,102	54,263	18	63,384	—	63,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	9,589	54,263	18	63,871	(486)	63,384
営業費用	7,277	53,488	3	60,769	265	61,035
営業利益	2,312	774	14	3,101	(752)	2,349

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	752	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
計	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
営業費用	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
営業利益	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	1,366	提出会社の管理部門にかかる費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,068円67銭	1株当たり純資産額 1,068円03銭	1株当たり純資産額 1,066円33銭
1株当たり中間純利益 24円35銭	1株当たり中間純利益 26円86銭	1株当たり当期純利益 40円52銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 23円09銭	1株当たり中間純利益 26円10銭 平成19年3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年3月31日 現在転換社債等潜在株式はありません。	1株当たり当期純利益 38円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,199	1,354	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,199	1,354	2,002
期中平均株式数(千株)	49,259	50,431	49,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,677	1,464	2,501
(うち転換社債(千株))	(2,677)	(1,464)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		777		3,519			2,763	
2. 受取手形	※6	83		81			128	
3. 売掛金		16,853		17,637			15,838	
4. たな卸資産		5,389		7,959			5,830	
5. その他	※4	542		777			550	
貸倒引当金		△88		△99			△83	
流動資産合計		23,559	34.2	29,875	37.9	6,316	25,027	34.9
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	17,550		19,793			16,988	
2. 機械装置		2,883		3,555			2,765	
3. 土地	※2	15,666		15,666			15,666	
4. 建設仮勘定		929		1,146			3,044	
5. その他		1,187		1,321			1,113	
有形固定資産合計		38,217		41,483		3,266	39,578	
(2)無形固定資産		1,536		1,590		53	1,506	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		4,871		5,184			4,810	
2. その他		959		895			886	
貸倒引当金		△174		△148			△124	
投資その他の資産合計		5,656		5,931		275	5,572	
固定資産合計		45,410	65.8	49,005	62.1	3,595	46,657	65.1
資産合計		68,969	100.0	78,881	100.0	9,912	71,684	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		287		182			548	
2. 買掛金		10,041		12,726			10,706	
3. 一年以内に償還予定の転換社債		1,590		—			1,212	
4. 短期借入金	※2,5	—		4,000			—	
5. 未払法人税等		941		1,104			1,007	
6. 賞与引当金		395		409			543	
7. 役員賞与引当金		—		18			36	
8. その他	※4	1,290		3,640			2,903	
流動負債合計		14,547	21.1	22,081	28.0	7,533	16,956	23.7
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		741		609			671	
2. 役員退職慰労引当金		175		222			200	
3. その他		790		628			641	
固定負債合計		1,707	2.5	1,459	1.8	△247	1,513	2.1
負債合計		16,255	23.6	23,541	29.8	7,285	18,470	25.8
(資本の部)								
I 資本金							—	—
II 資本剰余金							—	—
(1) 資本準備金		10,316		—		△10,272	—	—
資本剰余金合計		10,316	15.0	—	—	△10,316	—	—
III 利益剰余金							—	—
(1) 利益準備金		1,004		—		—	—	—
(2) 任意積立金		28,424		—		—	—	—
(3) 中間(当期)未処分利益		1,692		—		—	—	—
利益剰余金合計		31,121	45.1	—	—	△31,121	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,392	2.0	—	—	△1,392	—	—
V 自己株式		△389	△0.6	—	—	389	—	—
資本合計		52,713	76.4	—	—	△52,713	—	—
負債・資本合計		68,969	100.0	—	—	△68,969	—	—

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間期比		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	11,065	14.0	11,065	10,461	14.6	
2. 資本剰余金		—	—	11,109	14.1	11,109	10,505	14.6	
(1) 資本準備金		—	—	11,109	14.1	11,109	10,505	14.6	
資本剰余金合計		—	—	11,109	14.1	11,109	10,505	14.6	
3. 利益剰余金		—	—	1,004		1,004			
(1) 利益準備金		—	—	1,004		1,004			
(2) その他利益剰余金		—	—	118		118			
特別償却準備金		—	—	118		118			
圧縮記帳積立金		—	—	448		448			
別途積立金		—	—	29,010		27,810			
繰越利益剰余金		—	—	1,898		2,129			
利益剰余金合計		—	—	32,480	41.2	32,480	31,511	44.0	
4. 自己株式		—	—	△430	△0.5	△430	△408	△0.6	
株主資本合計		—	—	54,224	68.8	54,224	52,069	72.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,114	1.4	1,114	1,144	1.6	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	0	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	1,115	1.4	1,115	1,145	1.6	
純資産合計		—	—	55,339	70.2	55,339	53,214	74.2	
負債純資産合計		—	—	78,881	100.0	78,881	71,684	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		58,464	100.0	63,175	100.0	4,710	115,614	100.0
II 売上原価		53,809	92.0	58,175	92.1	4,365	107,321	92.8
売上総利益		4,654	8.0	4,999	7.9	345	8,292	7.2
III 販売費及び一般管理費		2,435	4.2	2,681	4.2	246	4,830	4.2
営業利益		2,219	3.8	2,318	3.7	98	3,462	3.0
IV 営業外収益	※1	114	0.2	153	0.2	39	225	0.2
V 営業外費用	※2	23	0.0	17	0.0	△5	49	0.1
経常利益		2,310	4.0	2,454	3.9	143	3,639	3.1
VI 特別利益		118	0.2	159	0.3	41	306	0.3
VII 特別損失		222	0.4	112	0.2	△110	262	0.2
税引前中間（当期）純利益		2,206	3.8	2,501	4.0	295	3,683	3.2
法人税、住民税及び事業税		863		1,015			1,636	
法人税等調整額		144	1,008	92	1,108	1,8	100	39
中間（当期）純利益		1,198	2.0	1,393	2.2	195	2,007	1.5
前期繰越利益		494		—			—	1.7
中間（当期）未処分利益		1,692		—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511
中間会計期間中の変動額									
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603						
剰余金の配当								△424	△424
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—
中間純利益								1,393	1,393
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	—	—	1,200	△231	968
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	118	448	29,010	1,898	32,480

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△408	52,069	1,144	0	1,145	53,214
中間会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行		1,207				1,207
剰余金の配当		△424				△424
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,393				1,393
自己株式の取得	△21	△21				△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		—	△29	△0	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△21	2,154	△29	△0	△29	2,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△430	54,224	1,114	0	1,115	55,339

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350	
事業年度中の変動額										
転換社債の転換による新株の発行	298	298	298							
剰余金の配当									△392	△392
剰余金の配当（中間配当）									△419	△419
利益処分による役員賞与（前期）									△35	△35
当期純利益									2,007	2,007
特別償却準備金の積立					24				△24	—
特別償却準備金の積立（前期分）					20				△20	—
特別償却準備金の取崩					△49				49	—
特別償却準備金の取崩（前期分）					△56				56	—
圧縮記帳積立金の取崩						△21			21	—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）						△24			24	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000		—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	△363	50,357	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行		596				596
剰余金の配当		△392				△392
剰余金の配当（中間配当）		△419				△419
利益処分による役員賞与（前期）		△35				△35
当期純利益		2,007				2,007
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立（前期分）		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩（前期分）		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△45	1,711	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△408	52,069	1,144	0	1,145	53,214

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,214百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,613百万円	41,657百万円	40,607百万円																														
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>555百万円</td> <td>建物</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>建物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>土地</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>408百万円</td> </tr> </table>	建物	555百万円	建物	496百万円	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。				また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。				建物	48百万円			土地	360百万円			計	408百万円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> </tr> </table>	建物	525百万円	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。				
建物	555百万円	建物	496百万円																														
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																															
		また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。																															
		建物	48百万円																														
		土地	360百万円																														
		計	408百万円																														
建物	525百万円																																
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																																	
3. 偶発債務	<p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。</p> <table> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td>73百万円 (875千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td>15百万円 (5,000千タイバーツ)</td> </tr> </table>	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	73百万円 (875千豪ドル)	THAI YOKOREI CO., LTD.	15百万円 (5,000千タイバーツ)	_____	_____																										
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	73百万円 (875千豪ドル)																																
THAI YOKOREI CO., LTD.	15百万円 (5,000千タイバーツ)																																
※4. その他	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は100百万円であります。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は337百万円であります。</p>	_____																														
※5. コミットメント契約関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	5,000百万円	差引額	1,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	4,000百万円																														
差引額	5,000百万円	差引額	1,000百万円																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円																														
差引額	5,000百万円	差引額	5,000百万円																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	一百万円																																
差引額	5,000百万円																																
※6. 期末日満期手形処理	_____	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円																										
受取手形	21百万円																																
受取手形	43百万円																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	2百万円	2百万円	4百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	3百万円	9百万円	4百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,117百万円 36百万円	1,164百万円 38百万円	2,289百万円 73百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式（注）	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)
車両運搬具	277	123	153	車両運搬具	297	145
工具器具備品	407	303	104	工具器具備品	221	163
その他	36	16	20	その他	36	23
合計	721	443	277	合計	555	332
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					
	1年内	112百万円		1年内	100百万円	
	1年超	164百万円		1年超	122百万円	
	合計	277百万円		合計	223百万円	
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	79百万円		支払リース料	63百万円	
	減価償却費相当額	79百万円		減価償却費相当額	63百万円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
	同左					
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)
車両運搬具	310	162	147	車両運搬具	310	162
工具器具備品	408	330	77	工具器具備品	408	330
その他	36	20	16	その他	36	20
合計	754	513	241	合計	754	513
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	105百万円		1年内	105百万円	
	1年超	136百万円		1年超	136百万円	
	合計	241百万円		合計	241百万円	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	149百万円		支払リース料	149百万円	
	減価償却費相当額	149百万円		減価償却費相当額	149百万円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,067円59銭	1株当たり純資産額 1,066円81銭	1株当たり純資産額 1,065円10銭
1株当たり中間純利益 24円32銭	1株当たり中間純利益 27円63銭	1株当たり当期純利益 40円62銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 23円07銭	1株当たり中間純利益 26円85銭 平成19年3月30日付にて転換社債を 満期償還しており、平成19年3月31日 現在転換社債等潜在株式はありません。	1株当たり当期純利益 38円66銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	1,198	1,393	2,007
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,198	1,393	2,007
期中平均株式数（千株）	49,259	50,431	49,424
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	2,677	1,464	2,501
（うち転換社債（千株））	(2,677)	(1,464)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付 にて転換社債を満期償 還しており、平成19年 3月31日現在転換社債 等潜在株式はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。